

町議会ならびに 町政に多くの関心を

置戸町議会議長 佐藤 純一



新年明けましておめでとうございます。

ご家族の皆さまお揃いで輝かしい新年を迎えられたことと年頭にあたり置戸町議会を代表し、心からお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、日本列島は豊かな自然に恵まれた国土ですが、そこから受ける恩恵と相反して自然災害との戦いの年でもありました。

東日本大震災での様々な教訓や、わが町では1昨年の大停電の経験と、全国各地で発生した自然災害を目の当たりにし、私たち自らが災害に備えることと、さらに近所同士が助け合う、まさに「近助」の精神の大切さをあらためて実感した年でもありました。

また、年末恒例になっています世相を表す漢字が「税」と発表されましたが、膨らみ続ける社会保障費の財源として求められている10%の消費税が昨年4月の3%増税の後、年末の衆議院議員選挙を経て2017年4月に延期されたことや、高齢化、そして人口減少社会というこれまでに経験のない中での経済対策などから、「税」の大切さや使い道に関心が高かったことを反映したものだと思います。

一方、町では本年分村独立100周年を迎えるにあたり昨年度から井上町長を実行委員長に組織を立ち上げ、7グループに分かれ精力的に準備を進めてきたところです。特に事業の中で企画、検討

に時間を要する記念要覧や町民構成劇、野外コンサートなどが先行して進められてきました。2カ年で1億円を超える予算規模となり、キャッチフレーズとなっています「讃えよう先人、伝えよう歴史、繋ごう未来へ」が一つひとつの事業を全て包含しており、多くの皆さんの参加により100年の節目を飾るのにふさわしい事業展開になることが期待されます。

さて、今春は統一地方選挙の年であり、北海道知事、北海道議会議員に続き、多くの市町村で選挙が行われますが、置戸町議会もその一町であります。昨年9月の議員定数に関する議決につきましては4地区で行いました議会懇談会や議員定数特別委員会での熟議を経て、人口が減少する中で10名の現状維持については異論もありましたが、議会は職種や世代等を問わず町政への関心を狭めるものであってはならないとの結論に至りました。

最後になりますが、町は今年度第5次総合計画の後期5カ年を見直す年であり、さらに国の地方創生計画「総合戦略」の策定を受け地方自治体もそれぞれが5カ年計画を作り込まなければならない重要な年となります。

町民皆さまの声を町政に反映させる役割を担う町議会に多くの関心を寄せていただけることをお願いし、新年の挨拶といたします。